

ID: 1559

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|-----------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 農地利用集積円滑化事業規程の承認 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法 第11条の9第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和55年法律第65号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第11条の9第1項及び第3項の規定による。</p> <p>(農地利用集積円滑化事業規程)</p> <p>第11条の9 第4条第3項各号に掲げる者(市町村を除く。)は、第6条第5項の同意を得た市町村(以下「同意市町村」という。)の区域(市街化区域を除く。)の全部又は一部を事業実施地域として農地利用集積円滑化事業の全部又は一部を行おうとするときは、農林水産省令で定めるところにより、農地利用集積円滑化事業の実施に関する規程(以下「農地利用集積円滑化事業規程」という。)を定め、同意市町村の承認を受けなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>3 同意市町村は、農地利用集積円滑化事業規程の内容が、次に掲げる要件に該当するものであるときは、第1項の承認をするものとする。</p> <p>(1) 基本構想に適合することであること。</p> <p>(2) 事業実施地域の全部又は一部が既に農地利用集積円滑化事業を行つている者の事業実施地域と重複することにより当該重複する地域における農用地の利用の集積を図る上で支障が生ずるものでないこと。</p> <p>(3) 第12条第1項の認定を受けた者が当該認定に係る農業経営改善計画に従つて行う農業経営の改善に資するよう農地利用集積円滑化事業を実施すると認められること。</p> <p>(4) その他農林水産省令で定める基準に適合することであること。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 320

担当部署: 産業振興課

| | |
|---|---------------------|
| 処分の概要 | 農業経営改善計画の認定 |
| 法令名 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法 第12条第1項 |
| 法令番号 | 昭和55年法律第65号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第12条第1項及び第4項の規定による。</p> <p>(農業経営改善計画の認定等)</p> <p>第12条 同意市町村の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者は、農林水産省令で定めるところにより、農業経営改善計画を作成し、これを同意市町村に提出して、当該農業経営改善計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2・3 略</p> <p>4 同意市町村は、第1項の認定の申請があつた場合において、その農業経営改善計画が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>(1) 基本構想に照らし適切なものであること。</p> <p>(2) 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。</p> <p>(3) その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>省令第14条の規定による。</p> <p>(農業経営改善計画の認定基準)</p> <p>第14条 法第12条第4項第3号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること。</p> <p>(2) その農業経営改善計画に法第12条の2第2項に規定する関連事業者等(耕作又は養畜の事業を行う個人又は農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項に規定する農業生産法人(以下「農業生産法人」という。)を除く。)が法第12条第3項に規定する措置として当該農業経営改善計画を作成した者(農業生産法人であるものに限る。)に出資をする計画が含まれる場合にあつては、当該出資が次に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>イ 当該農業経営改善計画を作成した者の農業経営の安定性の確保に支障を生じるおそれがないこと。</p> <p>ロ 当該農業経営改善計画を作成した者が株式会社である場合にあつては、農地法第2条第3項第2号チに掲げる者(当該関連事業者等を含む。八において同じ。)の有する議決権の合計が総株主の議決権の2分の1以上となるものでないこと。</p> <p>ハ 当該農業経営改善計画を作成した者が持分会社(会社法(平成17年法律第86号)第575条第1項に規定する持分会社をいう。)である場合にあつては、農地法第2条第3項第2号チに掲げる者の数が社員の総数の2分の1以上となるものでないこと。</p> <p>2 同意市町村が農業経営改善計画が前項第2号に掲げる基準に適合するかどうかを判断しようとするときは、当該同意市町村の長は、農業委員会の意見を聴かなければならない。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 321

担当部署: 産業振興課

| | |
|--|-----------------------|
| 処分の概要 | 農業経営改善計画の変更の認定 |
| 法令名称 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法 第12条の2第1項 |
| 法令番号 | 昭和55年法律第65号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第12条第1項(農業経営改善計画の認定)と同様に法第12条第1項及び第4項の規定による。 (農業経営改善計画の認定等)</p> <p>第12条 同意市町村の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者は、農林水産省令で定めるところにより、農業経営改善計画を作成し、これを同意市町村に提出して、当該農業経営改善計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2・3 略</p> <p>4 同意市町村は、第1項の認定の申請があつた場合において、その農業経営改善計画が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>(1) 基本構想に照らし適切なものであること。</p> <p>(2) 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。</p> <p>(3) その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>省令第14条の規定による。 (農業経営改善計画の認定基準)</p> <p>第14条 法第12条第4項第3号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること。</p> <p>(2) その農業経営改善計画に法第12条の2第2項に規定する関連事業者等(耕作又は養畜の事業を行う個人又は農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項に規定する農業生産法人(以下「農業生産法人」という。)を除く。)が法第12条第3項に規定する措置として当該農業経営改善計画を作成した者(農業生産法人であるものに限る。)に出資をする計画が含まれる場合にあつては、当該出資が次に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>イ 当該農業経営改善計画を作成した者の農業経営の安定性の確保に支障を生じるおそれがないこと。</p> <p>ロ 当該農業経営改善計画を作成した者が株式会社である場合にあつては、農地法第2条第3項第2号チに掲げる者(当該関連事業者等を含む。八において同じ。)の有する議決権の合計が総株主の議決権の2分の1以上となるものでないこと。</p> <p>ハ 当該農業経営改善計画を作成した者が持分会社(会社法(平成17年法律第86号)第575条第1項に規定する持分会社をいう。)である場合にあつては、農地法第2条第3項第2号チに掲げる者の数が社員の総数の2分の1以上となるものでないこと。</p> <p>2 同意市町村が農業経営改善計画が前項第2号に掲げる基準に適合するかどうかを判断しようとするときは、当該同意市町村の長は、農業委員会の意見を聴かなければならない。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 322

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|---------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 農用地利用規程の認定 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法 第23条第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和55年法律第65号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第23条第1項及び第3項の規定による。 (農用地利用規程)</p> <p>第23条 農業協同組合法第72条の8第1項第1号の事業を行う農事組合法人その他の団体(政令で定める基準に従った定款又は規約を有しているものに限る。)であつて、第6条第2項第4号八に規定する基準に適合する区域をその地区とし、かつ、当該地区内の農用地につき第18条第3項第4号の権利を有する者の3分の2以上が構成員となつているものは、その行おうとする農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程を定め、これを同意市町村に提出して、当該農用地利用規程が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 同意市町村は、第1項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>(1) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。</p> <p>(2) 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。</p> <p>(2)の2 前項第4号に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。</p> <p>(3) 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 323

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|---------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 農用地利用規程の変更の認定 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法 第24条第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和55年法律第65号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第23条第1項(農用地利用規程の認定)と同様に法第23条第1項及び第3項の規定による。 (農用地利用規程)</p> <p>第23条 農業協同組合法第72条の8第1項第1号の事業を行う農事組合法人その他の団体(政令で定める基準に従った定款又は規約を有しているものに限る。)であつて、第6条第2項第4号ハに規定する基準に適合する区域をその地区とし、かつ、当該地区内の農用地につき第18条第3項第4号の権利を有する者の3分の2以上が構成員となつているものは、その行おうとする農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程を定め、これを同意市町村に提出して、当該農用地利用規程が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 同意市町村は、第1項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>(1) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。</p> <p>(2) 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。</p> <p>(2)の2 前項第4号に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。</p> <p>(3) 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 324

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 特定農用地利用規程の有効期間の延長の承認 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 農業経営基盤強化促進法施行令 第6条ただし書 | | |
| 法令番号 | 昭和55年政令第219号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>政令第6条の規定による。</p> <p>(特定農用地利用規程の有効期間)</p> <p>第6条 特定農用地利用規程の有効期間は、法第23条第1項の認定を受けた日から起算して5年とする。ただし、同項の認定を受けた団体は、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業法人又は特定農業団体の同意を得た場合には、農林水産省令で定めるところにより、同意市町村の承認を得て、その有効期間を5年を超えない範囲内で延長することができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|-----------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 土地への立入等の許可 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律 第25条第2項 | | |
| 法令番号 | 昭和41年法律第126号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条第1項から第3項までの規定による。 (測量、実地調査及び簿書の閲覧等)</p> <p>第25条 都道府県又は市町村の職員は第2章の規定による入会林野整備又は前章の規定による旧慣使用林野整備に関し、当該入会林野整備を行なおうとする入会権者は当該入会林野整備に関し、土地又は土地に定着する物件の測量又は実地調査をするため必要があるときは、その必要の限度内において、他人の土地に立ち入り、又は測量若しくは実地調査の支障となる立木竹を伐採することができる。</p> <p>2 前項の入会権者が同項の行為をするには、あらかじめ、当該土地の所在地を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。</p> <p>3 市町村長は、前項の許可の申請があつたときは、当該土地の占有者及び立木竹の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 204

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 施業実施協定の認可 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 森林法 第10条の11の9第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第10条の11の9第1項及び第10条の11の12第1項の規定による。</p> <p>(施業実施協定)</p> <p>第10条の11の9 市町村の区域内に存する一団の民有林で次に掲げる要件に該当するもの(以下この項において「対象森林」という。)の森林所有者等又は当該対象森林の土地の所有者は、当該市町村の長の認可を受けて、森林施業の実施に関する協定(以下「施業実施協定」という。)であつて当該対象森林について行う間伐又は保育その他の森林施業の共同化及びそのために必要な施設の整備に関する措置を内容とするものを締結することができる。</p> <p>(1) 地域森林計画の対象となつている森林であること。</p> <p>(2) 森林の保続培養及び森林生産力の増進を期するためには一体として整備することが相当と認められる森林であること。</p> <p>(施業実施協定の認可)</p> <p>第10条の11の12 市町村の長は、第10条の11の9第1項又は第2項の認可の申請が次の各号の全てに該当するときは、当該施業実施協定を認可しなければならない。</p> <p>(1) 申請の手続又は施業実施協定の内容が法令に違反するものでないこと。</p> <p>(2) 施業実施協定の内容が森林の利用を不当に制限するものでないこと。</p> <p>(3) 施業実施協定の内容が市町村森林整備計画の達成に資すると認められるものであること。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 205

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|-------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 施業実施協定の変更の認可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 森林法 第10条の11の13第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第10条の11の9第1項(施業実施協定の認可)と同様に法第10条の11の9第1項及び第10条の11の12第1項の規定による。</p> <p>(施業実施協定)</p> <p>第10条の11の9 市町村の区域内に存する一団の民有林で次に掲げる要件に該当するもの(以下この項において「対象森林」という。)の森林所有者等又は当該対象森林の土地の所有者は、当該市町村の長の認可を受けて、森林施業の実施に関する協定(以下「施業実施協定」という。)であつて当該対象森林について行う間伐又は保育その他の森林施業の共同化及びそのために必要な施設の整備に関する措置を内容とするものを締結することができる。</p> <p>(1) 地域森林計画の対象となつている森林であること。</p> <p>(2) 森林の保続培養及び森林生産力の増進を期するためには一体として整備することが相当と認められる森林であること。</p> <p>(施業実施協定の認可)</p> <p>第10条の11の12 市町村の長は、第10条の11の9第1項又は第2項の認可の申請が次の各号の全てに該当するときは、当該施業実施協定を認可しなければならない。</p> <p>(1) 申請の手続又は施業実施協定の内容が法令に違反するものでないこと。</p> <p>(2) 施業実施協定の内容が森林の利用を不当に制限するものでないこと。</p> <p>(3) 施業実施協定の内容が市町村森林整備計画の達成に資すると認められるものであること。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 206

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|-------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 施業実施協定の廃止の認可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 森林法 第10条の11の15第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第10条の11の15第1項の規定による。</p> <p>(施業実施協定の廃止)</p> <p>第10条の11の15 施業実施協定に係る森林所有者等、森林の土地の所有者及び特定非営利活動法人等は、第10条の11の9第1項若しくは第2項又は第10条の11の13第1項の認可を受けた施業実施協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもつてその旨を定め、市町村の長の認可を受けなければならない。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 207

担当部署: 産業振興課

| | |
|---|--------------|
| 処分の概要 | 森林経営計画の認定 |
| 法令名称 根拠条項 | 森林法 第11条第5項 |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第11条第5項の規定による。 (森林経営計画)</p> <p>第11条</p> <p>5 市町村の長は、第1項の規定による認定の請求があつた場合において、当該森林経営計画の内容が次に掲げる要件の全てを満たすときは、当該森林経営計画が適当である旨の認定をするものとする。</p> <p>(1) 第2項第1号に掲げる長期の方針が、森林経営計画の対象とする森林の整備を図るために有効かつ適切なものであること。</p> <p>(2) 第2項第3号から第6号までに掲げる事項が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める基準に適合していること。</p> <p>イ 公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存する森林 森林生産の保続及び森林生産力の増進を図るために必要なものとして、農林水産省令で定める植栽、間伐その他の森林施業の合理化に関する基準</p> <p>ロ 公益的機能別施業森林区域内に存する森林 森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るために必要なものとして、農林水産省令で定める公益的機能別森林施業の実施に関する基準</p> <p>(3) 市町村森林整備計画の内容に照らして適当であると認められること。</p> <p>(4) 当該森林経営計画の対象とする森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備の状況その他の事情に照らして、当該認定の請求をした者により当該森林経営計画に従つた森林の施業及び保護が適正かつ確実に実施されると認められること。</p> <p>(5) 第2項第4号又は第7号に掲げる事項に火入れに関する事項が記載されている場合には、その火入れをする目的が第21条第2項第1号又は第3号に該当するものであること。</p> <p>(6) 当該森林経営計画に第3項に規定する事項が記載されている場合には、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林の森林所有者の申出に応じて当該認定の請求をした者が森林の経営の委託を受けることが確実であると見込まれることその他の森林の経営の規模の拡大が図られることが確実であると認められるものとして農林水産省令で定める要件に該当するものであること。</p> <p>(7) 当該森林経営計画の対象とする森林の全部又は一部が第39条の4第1項第1号に規定する要整備森林である場合には、同項の規定により地域森林計画に定められている事項に照らして適当であると認められること。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 20日 | | |
| 備考 | | | |
| | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 208

担当部署: 産業振興課

| | |
|--|--------------|
| 処分の概要 | 森林経営計画の変更認定 |
| 法令名称 根拠条項 | 森林法 第12条第2項 |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第11条第5項(森林経営計画の認定)と同様に法第11条第5項の規定による。 (森林経営計画)</p> <p>第11条</p> <p>5 市町村の長は、第1項の規定による認定の請求があつた場合において、当該森林経営計画の内容が次に掲げる要件の全てを満たすときは、当該森林経営計画が適当である旨の認定をするものとする。</p> <p>(1) 第2項第1号に掲げる長期の方針が、森林経営計画の対象とする森林の整備を図るために有効かつ適切なものであること。</p> <p>(2) 第2項第3号から第6号までに掲げる事項が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める基準に適合していること。</p> <p>イ 公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存する森林 森林生産の保続及び森林生産力の増進を図るために必要なものとして、農林水産省令で定める植栽、間伐その他の森林施業の合理化に関する基準</p> <p>ロ 公益的機能別施業森林区域内に存する森林 森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るために必要なものとして、農林水産省令で定める公益的機能別森林施業の実施に関する基準</p> <p>(3) 市町村森林整備計画の内容に照らして適当であると認められること。</p> <p>(4) 当該森林経営計画の対象とする森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備の状況その他の事情に照らして、当該認定の請求をした者により当該森林経営計画に従つた森林の施業及び保護が適正かつ確実に実施されると認められること。</p> <p>(5) 第2項第4号又は第7号に掲げる事項に火入れに関する事項が記載されている場合には、その火入れをする目的が第21条第2項第1号又は第3号に該当するものであること。</p> <p>(6) 当該森林経営計画に第3項に規定する事項が記載されている場合には、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林の森林所有者の申出に応じて当該認定の請求をした者が森林の経営の委託を受けることが確実であると見込まれることその他の森林の経営の規模の拡大が図られることが確実であると認められるものとして農林水産省令で定める要件に該当するものであること。</p> <p>(7) 当該森林経営計画の対象とする森林の全部又は一部が第39条の4第1項第1号に規定する要整備森林である場合には、同項の規定により地域森林計画に定められている事項に照らして適当であると認められること。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 20日 | | |
| 備考 | | | |
| | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 209

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|--------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 火入れの許可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 森林法 第21条第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第21条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(火入れ)</p> <p>第21条 森林又は森林に接近している政令で定める範囲内にある原野、山岳、荒廃地その他の土地においては、その森林又は土地の所在する市町村の長の許可を受けてその指示するところに従つてでなければ火入れをしてはならない。ただし、国又は地方公共団体が火入れをする場合は、この限りでない。</p> <p>2 前項の市町村の長は、火入れをする目的が次の各号の一に該当する場合でなければ同項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) 造林のための地ごしらえ</p> <p>(2) 開墾準備</p> <p>(3) 害虫駆除</p> <p>(4) 焼畑</p> <p>(5) 前各号に準ずる事項であつて農林水産省令で定めるもの</p> <p>美里町森林等における火入れの規制に関する条例による。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 210

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|---|---------|-------|
| 処分の概要 | 森林施業に関する測量又は実地調査のための他人の土地への立入又は立木竹伐採の許可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 森林法 第49条第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第49条第1項の規定による。</p> <p>(立入調査等)</p> <p>第49条 森林所有者等は、森林施業に関する測量又は実地調査のため必要があるときは、市町村の長の許可を受けて、他人の土地に立ち入り、又は測量若しくは実地調査の支障となる立木竹を伐採することができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 211

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 森林病虫害等の駆除・予防のための他人の土地への立入の許可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 森林法 第49条第6項 | | |
| 法令番号 | 昭和26年法律第249号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第49条第6項の規定による。 (立入調査等)</p> <p>第49条</p> <p>6 森林所有者等は、森林に重大な損害を与えるおそれのある害虫、獣類、菌類又はウイルスが森林に発生し、又は発生するおそれがある場合において、その駆除又は予防のため必要があるときは、市町村の長の許可を受けて他人の土地に立ち入ることができる。この場合には、第2項から前項までの規定を準用する。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3003

担当部署: 産業振興課

| | |
|---|--------------------------------|
| 処分の概要 | 組合の設立の認可(事業協同組合に係るものに限る。以下同じ。) |
| 法令名称 根拠条項 | 中小企業等協同組合法 第27条の2第1項 |
| 法令番号 | 昭和24年法律第181号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第27条の2の規定による。</p> <p>(設立の認可)</p> <p>第27条の2 発起人は、創立総会終了後遅滞なく、定款並びに事業計画、役員の氏名及び住所その他必要な事項を記載した書面を、主務省令で定めるところにより、行政庁に提出して、設立の認可を受けなければならない。</p> <p>2 信用協同組合又は第9条の9第1項第1号の事業を行う協同組合連合会の設立にあつては、発起人は、前項の書類のほか、業務の種類及び方法並びに常務に従事する役員の氏名を記載した書面その他主務省令で定める書面を提出しなければならない。</p> <p>3 火災共済協同組合又は第9条の9第1項第3号の事業を行う協同組合連合会の設立にあつては、発起人は、第1項の書類のほか、火災共済事業の実施方法、共済契約、共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関して主務省令で定める事項を記載した書面(以下「火災共済規程」という。)、常務に従事する役員の氏名を記載した書面その他主務省令で定める書面を提出しなければならない。</p> <p>4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。</p> <p>5 行政庁は、第2項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、事業計画の内容若しくは業務の種類若しくは方法が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 地区内における金融その他の経済の事情が事業を行うのに適切でないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が金融業務に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 業務の種類及び方法並びに事業計画が経営の健全性を確保し、又は預金者その他の債権者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> <p>6 行政庁は、第3項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、火災共済規程若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 共済の目的につき危険の分散が充分に行われないと認められるとき及び共済契約の締結の見込みが少ないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が共済事業に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 火災共済規程及び事業計画の内容が経営の健全性を確保し、又は組合員その他の共済契約者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3004

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|--|---------|-------|
| 処分の概要 | 総会招集の承認 | | |
| 法令名 根拠条項 | 中小企業等協同組合法 第48条(第42条第8項において準用する場合を含む。) | | |
| 法令番号 | 昭和24年法律第181号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の規定による。</p> <p>第48条 前条第2項の規定による請求をした組合員は、同項の請求をした日から10日以内に理事が総会招集の手続をしないときは、行政庁の承認を得て総会を招集することができる。理事の職務を行う者がいない場合において、組合員が総組合員の5分の1(これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合)以上の同意を得たときも同様である。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3005

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|--------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 定款の変更認可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 中小企業等協同組合法 第51条第2項 | | |
| 法令番号 | 昭和24年法律第181号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第51条第3項において準用する第27条の2第4項から第6項までの規定による。 (設立の認可)</p> <p>第27条の2</p> <p>4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。</p> <p>5 行政庁は、第2項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、事業計画の内容若しくは業務の種類若しくは方法が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 地区内における金融その他の経済の事情が事業を行うのに適切でないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が金融業務に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 業務の種類及び方法並びに事業計画が経営の健全性を確保し、又は預金者その他の債権者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> <p>6 行政庁は、第3項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、火災共済規程若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 共済の目的につき危険の分散が充分に行われないと認められるとき及び共済契約の締結の見込みが少ないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が共済事業に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 火災共済規程及び事業計画の内容が経営の健全性を確保し、又は組合員その他の共済契約者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3006

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|--------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 合併の認可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 中小企業等協同組合法 第66条第1項 | | |
| 法令番号 | 昭和24年法律第181号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第66条第2項において準用する第27条の2第4項から第6項までの規定による。 (設立の認可)</p> <p>第27条の2</p> <p>4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。</p> <p>5 行政庁は、第2項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、事業計画の内容若しくは業務の種類若しくは方法が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 地区内における金融その他の経済の事情が事業を行うのに適切でないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が金融業務に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 業務の種類及び方法並びに事業計画が経営の健全性を確保し、又は預金者その他の債権者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> <p>6 行政庁は、第3項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 設立の手續又は定款、火災共済規程若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>(2) 共済の目的につき危険の分散が充分に行われないと認められるとき及び共済契約の締結の見込みが少ないと認められるとき。</p> <p>(3) 常務に従事する役員が共済事業に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>(4) 火災共済規程及び事業計画の内容が経営の健全性を確保し、又は組合員その他の共済契約者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 30日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3047

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|--|---------|-------|
| 処分の概要 | 組織変更の認可 | | |
| 法令名 根拠条項 | 中小企業団体の組織に関する法律 第96条第5項(第97条第2項において準用する場合を含む。) | | |
| 法令番号 | 昭和32年法律第185号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第96条の規定による。 (事業協同組合への組織変更)</p> <p>第96条 次の各号に適合する商工組合は、総会の議決を経て、その組織を変更し、事業協同組合になることができる。</p> <p>(1) 第17条第2項の事業を行つていること。</p> <p>(2) 協同組合法第7条第1項又は第2項に掲げる小規模の事業者のみが組合員となつていること。</p> <p>(3) 組合員の全部に出資をさせていること。</p> <p>2 前項の議決は、組合員の議決権の3分の2以上の多数をもつてしなければならない。</p> <p>3 第1項の総会においては、定款及び事業計画の変更その他組織変更に必要な事項を定めなければならない。</p> <p>4 総代会においては、第47条第2項において準用する協同組合法第55条第6項の規定にかかわらず、第1項の規定による組織変更について議決することができない。</p> <p>5 理事は、第1項の総会の終了後遅滞なく、定款並びに事業計画、役員の氏名及び住所その他必要な事項を記載した書面を行政庁に提出して、組織変更の認可を受けなければならない。</p> <p>6 前項の認可については、協同組合法第27条の2第4項(設立認可の基準)及び第111条(所管行政庁)の規定を準用する。</p> <p>7 第1項の規定による組織変更は、主たる事務所の所在地において第99条第1項の規定による登記をすることによつてその効力を生ずる。</p> <p>8 商工組合は、第1項の規定による組織変更をしたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3062

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|--|---------|-------|
| 処分の概要 | 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可(飛行場の区域を除いた区域での鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止のための鳥獣(スズメ、ハシブトガラス、ハシボソガラス、カルガモ、キジバト、ドバト、ゴイサギ、ノイヌ、ノネコ、サル、イノシシ、ノウサギ、タヌキ及びハクビシンに限る。)の捕獲等に係るものに限る。) | | |
| 法令名称 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第9条第1項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第9条第1項から第3項までの規定による。</p> <p>(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可)</p> <p>第9条 学術研究の目的、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的、第7条第2項第5号に掲げる特定鳥獣の数の調整の目的その他環境省令で定める目的で鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をしようとする者は、次に掲げる場合にあっては環境大臣の、それ以外の場合にあっては都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 第28条第1項の規定により環境大臣が指定する鳥獣保護区の区域内において鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をするとき。</p> <p>(2) 希少鳥獣の捕獲等又は希少鳥獣のうちの鳥類の卵の採取等をするとき。</p> <p>(3) その構造、材質及び使用の方法を勘案して鳥獣の保護に重大な支障があるものとして環境省令で定める網又はわなを使用して鳥獣の捕獲等をするとき。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、環境大臣又は都道府県知事に許可の申請をしなければならない。</p> <p>3 環境大臣又は都道府県知事は、前項の許可の申請があったときは、当該申請に係る捕獲等又は採取等が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の許可をしなければならない。</p> <p>(1) 捕獲等又は採取等の目的が第1項に規定する目的に適合しないとき。</p> <p>(2) 捕獲等又は採取等によって鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるとき(生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合であって、環境省令で定める場合を除く。)。</p> <p>(3) 捕獲等又は採取等によって生態系の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>(4) 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保若しくは環境省令で定める区域(以下「指定区域」という。)の静穏の保持に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3063

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|--|----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 従事者証の交付 | | |
| 法令名 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第9条第8項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第9条第8項の規定による。</p> <p>(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可)</p> <p>第9条</p> <p>8 第1項の許可を受けた者のうち、国、地方公共団体その他適切かつ効果的に同項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人は、環境省令で定めるところにより、環境大臣又は都道府県知事に申請をして、その者の監督の下にその許可に係る捕獲等又は採取等に従事する者(以下「従事者」という。)であることを証明する従事者証の交付を受けることができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3064

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 許可証又は従事者証の再交付 | | |
| 法令名 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第9条第9項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第9条第9項の規定による。</p> <p>(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可)</p> <p>第9条</p> <p>9 第1項の許可を受けた者は、その者又は従事者が第7項の許可証(以下単に「許可証」という。)若しくは前項の従事者証(以下単に「従事者証」という。)を亡失し、又は許可証若しくは従事者証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、環境大臣又は都道府県知事に申請をして、許可証又は従事者証の再交付を受けることができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 5日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3067

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|-----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 飼養の登録 | | |
| 法令名 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第19条第1項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第19条の規定による。</p> <p>(飼養の登録)</p> <p>第19条 第9条第1項の規定による許可を受けて捕獲をした鳥獣のうち、対象狩猟鳥獣以外の鳥獣(同項の規定により許可を受けて採取をした鳥類の卵からふ化させたものを含む。第22条第1項及び第84条第1項第7号において同じ。)を飼養しようとする者は、その者の住所地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。ただし、第9条第4項に規定する有効期間の末日から起算して30日を経過する日までの間に飼養するときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の登録(以下この節において単に「登録」という。)を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に登録の申請をしなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、登録をしたときは、その申請をした者に対し、環境省令で定めるところにより、登録票を交付しなければならない。</p> <p>4 登録の有効期間は、登録の日から1年とする。</p> <p>5 前項の有効期間は、登録を受けた者又は次条第1項の規定により登録鳥獣(第1項の規定により登録を受けた鳥獣をいう。以下この節において同じ。)の譲受け又は引受けをした者の申請により更新することができる。</p> <p>6 登録鳥獣を飼養している者は、その者が第3項の登録票(以下単に「登録票」という。)で当該登録鳥獣に係るものを亡失し、又は登録票が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、登録票の再交付を受けることができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3068

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|-----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 飼養の登録の更新 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第19条第5項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第19条の規定による。</p> <p>(飼養の登録)</p> <p>第19条 第9条第1項の規定による許可を受けて捕獲をした鳥獣のうち、対象狩猟鳥獣以外の鳥獣(同項の規定により許可を受けて採取をした鳥類の卵からふ化させたものを含む。第22条第1項及び第84条第1項第7号において同じ。)を飼養しようとする者は、その者の住所地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。ただし、第9条第4項に規定する有効期間の末日から起算して30日を経過する日までの間に飼養するときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の登録(以下この節において単に「登録」という。)を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に登録の申請をしなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、登録をしたときは、その申請をした者に対し、環境省令で定めるところにより、登録票を交付しなければならない。</p> <p>4 登録の有効期間は、登録の日から1年とする。</p> <p>5 前項の有効期間は、登録を受けた者又は次条第1項の規定により登録鳥獣(第1項の規定により登録を受けた鳥獣をいう。以下この節において同じ。)の譲受け又は引受けをした者の申請により更新することができる。</p> <p>6 登録鳥獣を飼養している者は、その者が第3項の登録票(以下単に「登録票」という。)で当該登録鳥獣に係るものを亡失し、又は登録票が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、登録票の再交付を受けることができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3069

担当部署: 産業振興課

| | | | |
|---|-----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要 | 登録票の再交付 | | |
| 法令名称 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第19条第6項 | | |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 | | |
| <p>【基準】</p> <p>法第19条の規定による。</p> <p>(飼養の登録)</p> <p>第19条 第9条第1項の規定による許可を受けて捕獲をした鳥獣のうち、対象狩猟鳥獣以外の鳥獣(同項の規定により許可を受けて採取をした鳥類の卵からふ化させたものを含む。第22条第1項及び第84条第1項第7号において同じ。)を飼養しようとする者は、その者の住所地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。ただし、第9条第4項に規定する有効期間の末日から起算して30日を経過する日までの間に飼養するときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の登録(以下この節において単に「登録」という。)を受けようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に登録の申請をしなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、登録をしたときは、その申請をした者に対し、環境省令で定めるところにより、登録票を交付しなければならない。</p> <p>4 登録の有効期間は、登録の日から1年とする。</p> <p>5 前項の有効期間は、登録を受けた者又は次条第1項の規定により登録鳥獣(第1項の規定により登録を受けた鳥獣をいう。以下この節において同じ。)の譲受け又は引受けをした者の申請により更新することができる。</p> <p>6 登録鳥獣を飼養している者は、その者が第3項の登録票(以下単に「登録票」という。)で当該登録鳥獣に係るものを亡失し、又は登録票が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、登録票の再交付を受けることができる。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 5日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3071

担当部署: 産業振興課

| | |
|---|-----------------------------|
| 処分の概要 | 販売禁止鳥獣等の販売の許可 |
| 法令名称 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第24条第1項 |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第24条の規定による。</p> <p>(販売禁止鳥獣等の販売の許可)</p> <p>第24条 学術研究の目的、養殖の目的その他環境省令で定める目的で販売禁止鳥獣等の販売をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、第11項において準用する第19条第2項の申請があったときは、当該申請に係る販売が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項の許可をしなければならない。</p> <p>(1) 販売の目的が前項に規定する目的に適合しないとき。</p> <p>(2) 販売されることにより前条に規定する鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>3 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、その許可の有効期間を定めるものとする。</p> <p>4 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、販売禁止鳥獣等の保護のため必要があると認めるときは、その許可に条件を付することができる。</p> <p>5 都道府県知事は、第1項の許可をしたときは、環境省令で定めるところにより、販売許可証を交付しなければならない。</p> <p>6 第1項の許可を受けた者は、その者が前項の販売許可証(以下単に「販売許可証」という。)を亡失し、又は販売許可証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、販売許可証の再交付を受けることができる。</p> <p>7 第1項の許可を受けた者は、販売禁止鳥獣等の販売をするときは、販売許可証を携帯し、国又は地方公共団体の職員、警察官その他関係者から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。</p> <p>8 第1項の許可を受けた者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、環境省令で定めるところにより、販売許可証(第3号の場合にあっては、発見し、又は回復した販売許可証)を、都道府県知事に返納しなければならない。</p> <p>(1) 第10項の規定により許可が取り消されたとき。</p> <p>(2) 第3項の規定により定められた有効期間が満了したとき。</p> <p>(3) 第6項の規定により販売許可証の再交付を受けた後において亡失した販売許可証を発見し、又は回復したとき。</p> <p>9 都道府県知事は、前条の規定に違反し、又は第4項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p> <p>(1) 前条に規定する鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>10 都道府県知事は、第1項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>11 第19条第2項の規定は、第1項の許可を受けようとする者について準用する。</p> | |

| | | | |
|-----------|------------------------|---------|-------------|
| 標準処理期間 | 15日 | | |
| 備考 | | | |
| 設 定 年 月 日 | 平成 2 5 年 6 月 7 日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3072

担当部署: 産業振興課

| | |
|---|-----------------------------|
| 処分の概要 | 販売許可証の再交付 |
| 法令名称 根拠条項 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第24条第6項 |
| 法令番号 | 平成14年法律第88号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第24条の規定による。</p> <p>(販売禁止鳥獣等の販売の許可)</p> <p>第24条 学術研究の目的、養殖の目的その他環境省令で定める目的で販売禁止鳥獣等の販売をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、第11項において準用する第19条第2項の申請があったときは、当該申請に係る販売が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項の許可をしなければならない。</p> <p>(1) 販売の目的が前項に規定する目的に適合しないとき。</p> <p>(2) 販売されることにより前条に規定する鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>3 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、その許可の有効期間を定めるものとする。</p> <p>4 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、販売禁止鳥獣等の保護のため必要があると認めるときは、その許可に条件を付することができる。</p> <p>5 都道府県知事は、第1項の許可をしたときは、環境省令で定めるところにより、販売許可証を交付しなければならない。</p> <p>6 第1項の許可を受けた者は、その者が前項の販売許可証(以下単に「販売許可証」という。)を亡失し、又は販売許可証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、販売許可証の再交付を受けることができる。</p> <p>7 第1項の許可を受けた者は、販売禁止鳥獣等の販売をするときは、販売許可証を携帯し、国又は地方公共団体の職員、警察官その他関係者から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。</p> <p>8 第1項の許可を受けた者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、環境省令で定めるところにより、販売許可証(第3号の場合にあっては、発見し、又は回復した販売許可証)を、都道府県知事に返納しなければならない。</p> <p>(1) 第10項の規定により許可が取り消されたとき。</p> <p>(2) 第3項の規定により定められた有効期間が満了したとき。</p> <p>(3) 第6項の規定により販売許可証の再交付を受けた後において亡失した販売許可証を発見し、又は回復したとき。</p> <p>9 都道府県知事は、前条の規定に違反し、又は第4項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p> <p>(1) 前条に規定する鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>10 都道府県知事は、第1項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>11 第19条第2項の規定は、第1項の許可を受けようとする者について準用する。</p> | |

| | | | |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 5日 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |